

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.114

<目次>

目次	1
令和元年6月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査（2019年（令和元年）6月分）	3
消費者物価指数（全国）（2019年（令和元年）6月分）	4
家計調査（2019年（令和元年）6月分）	5
サービス産業動向調査（2019年（令和元年）5月分（速報））	6
人口推計	
（2019年（平成31年）2月1日現在確定値及び2019年（令和元年）7月1日現在概算値）	7
住民基本台帳人口移動報告（2019年（令和元年）6月分）	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
我が国の個人経営事業所の概況	
～個人企業経済調査を振り返って～	14
公表予定	18
利用案内	19

令和元年8月



総務省統計局

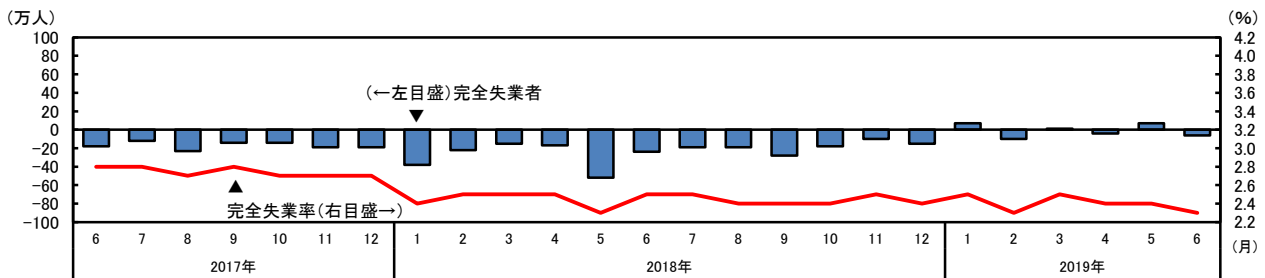
2019年(令和元年)6月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は2.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下**
 完全失業者は162万人。季節調整値でみると、前月に比べ1万人の減少
 就業者は6747万人。季節調整値でみると、前月に比べ7万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ30万人の増加、非正規の職員・従業員は46万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.6%の上昇**
 「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が縮小した(0.8%→0.6%) 主な要因は、ガソリンや電気代などの「エネルギー」の上昇幅縮小
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.7%の増加(変動調整値※)**
 国内パック旅行費などの「教養娯楽サービス」や、携帯電話通信料などの「通信」などが増加
 外壁・塀等工事費などの「設備修繕・維持」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質2.8%の減少
 ※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ6万人の減少(2か月ぶりの減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

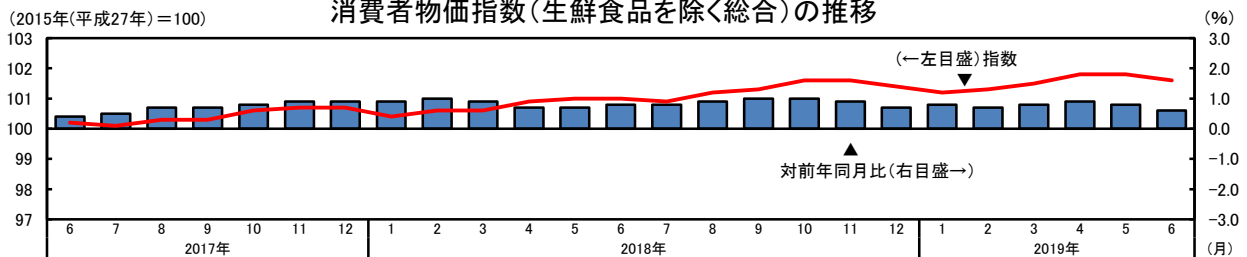
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.6%の上昇

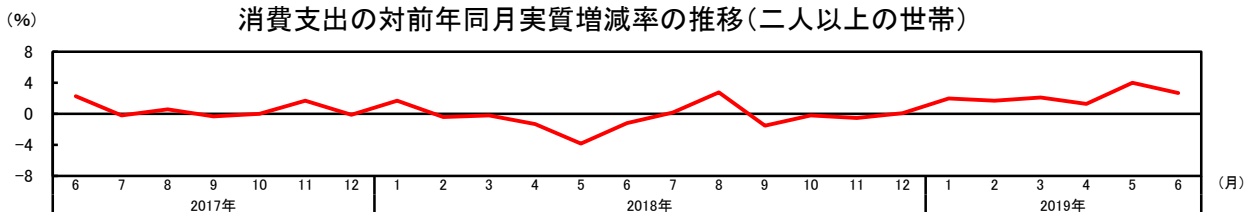
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27.7万円。前年同月に比べ変動調整値で実質2.7%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 2019年（令和元年）6月分 令和元年7月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6747万人と前年同月に比べ60万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「教育、学習支援業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	222万人と、	6万人減少
建設業……………	504万人と、	9万人減少
製造業……………	1072万人と、	21万人増加
情報通信業……………	227万人と、	11万人増加
運輸業、郵便業……………	362万人と、	20万人増加
卸売業、小売業……………	1037万人と、	2万人減少
学術研究、専門・技術サービス業……………	240万人と、	8万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	407万人と、	10万人減少
生活関連サービス業、娯楽業……………	247万人と、	2万人増加
教育、学習支援業……………	341万人と、	28万人増加
医療、福祉……………	851万人と、	7万人増加
サービス業（他に分類されないもの）…	450万人と、	9万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、162万人と前年同月に比べ6万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
非自発的な離職……………	37万人と、	6万人減少
うち勤め先や事業の都合……………	22万人と、	1万人減少
自発的な離職（自己都合）……………	66万人と、	3万人減少
新たに求職……………	43万人と、	4万人増加

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.3%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、2.6%と前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は、2.0%と前月に比べ0.2ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

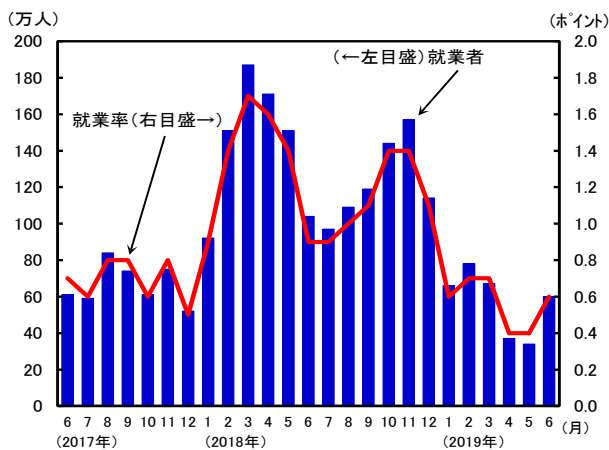
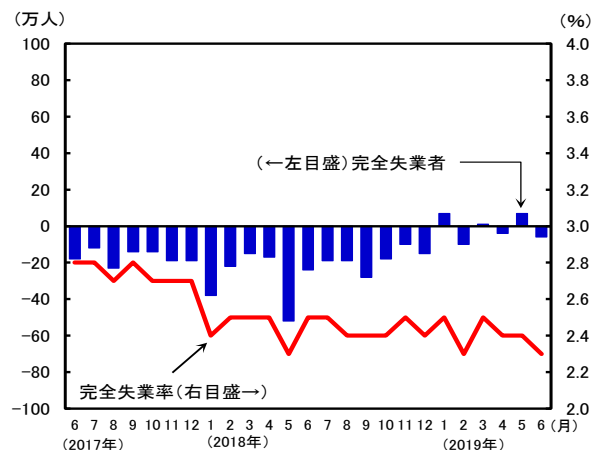


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

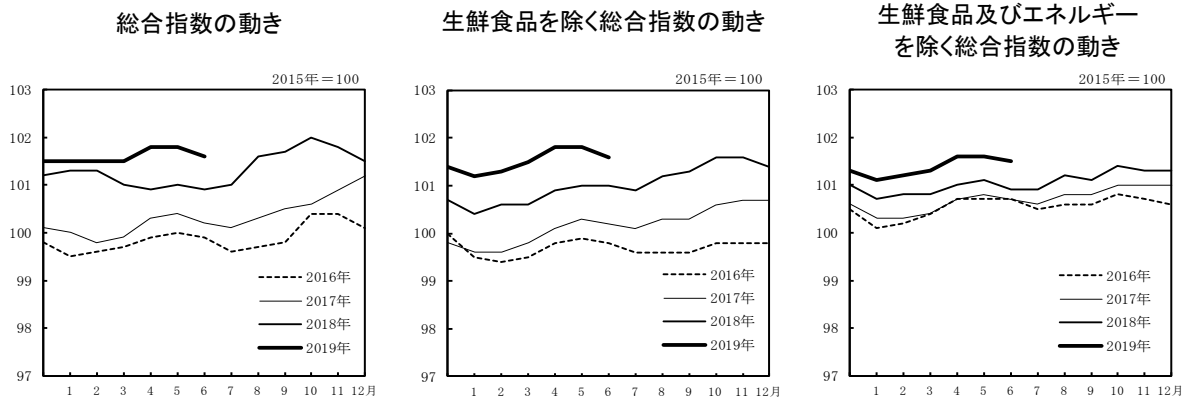
消費者物価指数（全国）

— 2019年（令和元年）6月分 令和元年7月19日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、5月 0.7%→6月 0.7%と上昇幅は変わらず

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、5月 0.8%→6月 0.6%と上昇幅は0.2ポイント縮小
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、5月 0.5%→6月 0.5%と上昇幅は変わらず



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代、教養娯楽サービスなどは上昇、通信などは下落

[主な内訳]		10大費目		中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇	食料	生鮮果物 8.1%(0.08)…………… さくらんぼ 27.4%(0.06) など			
		菓子類 2.6%(0.06)…………… ポテトチップス 16.5%(0.02) など			
		外食 1.0%(0.05)…………… 焼肉(外食) 2.2%(0.01) など			
	光熱・水道	電気代 2.5%(0.09)			
		ガス代 3.9%(0.06)…………… 都市ガス代 5.0%(0.05) など			
	家具・家事用品	家庭用耐久財 5.1%(0.05)…………… ルームエアコン 6.3%(0.02) など			
	教養娯楽	教養娯楽サービス 1.4%(0.08)…………… 外国パック旅行費 6.2%(0.03) など			
	諸雑費	たばこ 7.8%(0.04)…………… たばこ(国産品) 7.7%(0.02) など			
下落	交通・通信	通信 -4.6%(-0.18)…………… 通信料(携帯電話) -5.8%(-0.12) など			

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100																
	総合	生鮮食品を除く総合			食料	生鮮食品を除く食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品及びエネルギーを除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*		生食	生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
指数	101.6	101.6	101.5	100.6	103.9	102.6	104.1	99.7	101.4	99.7	103.0	103.8	98.3	103.4	103.2	102.1	
前年同月比(%)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(0.8)	(-0.1)	(1.0)	(0.1)	(3.2)	(2.6)	(0.0)	(0.7)	(-0.4)	(0.6)	(1.3)	(1.0)	
寄与度	0.7	0.6	0.5	0.3	1.4	2.8	1.2	0.1	2.2	1.8	0.0	0.6	-1.3	0.6	1.5	0.9	
寄与度差		(0.73)	(0.44)	(0.21)	(0.22)	(0.00)	(0.22)	(0.02)	(0.23)	(0.09)	(0.00)	(0.03)	(-0.05)	(0.02)	(0.13)	(0.06)	
		0.56	0.47	0.19	0.39	0.12	0.27	0.03	0.16	0.06	0.00	0.03	-0.20	0.02	0.15	0.05	
		-0.16	0.03	-0.02	0.17	0.12	0.05	0.01	-0.07	-0.03	0.00	0.00	-0.14	0.00	0.02	0.00	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 2019年(令和元年)6月分 令和元年8月6日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.7万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質2.7%の増加

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要 ^{注2}	備考
		名目	実質			
消費支出	276,882	3.5	2.7	-		7か月連続の実質増加
食料	77,452	2.4	1.0	0.28	<増加> 調理食品, 外食など	6か月連続の実質増加
住居	17,085	-3.5	-4.0	-0.26	<減少> 設備修繕・維持, 家賃地代	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	18,933	6.0	3.7	0.25	<増加> 電気代, 上下水道料など	2か月連続の実質増加
家具・家事用品	12,492	8.0	6.1	0.26	<増加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	2か月連続の実質増加
被服及び履物	11,105	2.6	2.6	0.10	<増加> 洋服, シヤツ・セーター類など	2か月連続の実質増加
保健医療	14,174	9.5	8.8	0.43	<増加> 保健医療用品・器具, 保健医療サービスなど	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	40,359	2.7	4.1	0.60	<増加> 通信, 交通など	7か月連続の実質増加
教育	7,991	-5.5	-6.1	-0.19	<減少> 補習教育, 授業料等	4か月ぶりの実質減少
教養娯楽	29,805	12.7	11.0	1.09	<増加> 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財など	3か月連続の実質増加
その他の消費支出 ^{注3}	47,485	1.3	(0.5)	(0.08)	<増加> 諸雑費	2か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等 [※])	243,759	5.4	4.6	-		6か月連続の実質増加

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

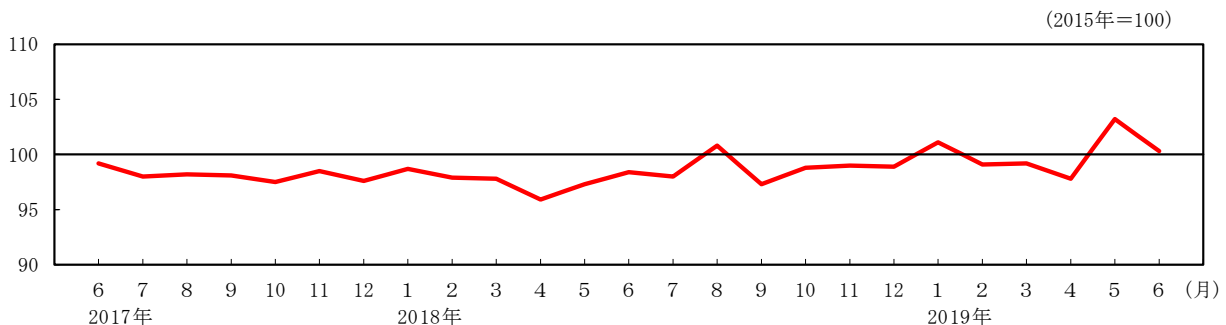
注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.8%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、例年1月分公表時に、過去に遡って改定している。

注2 指数は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

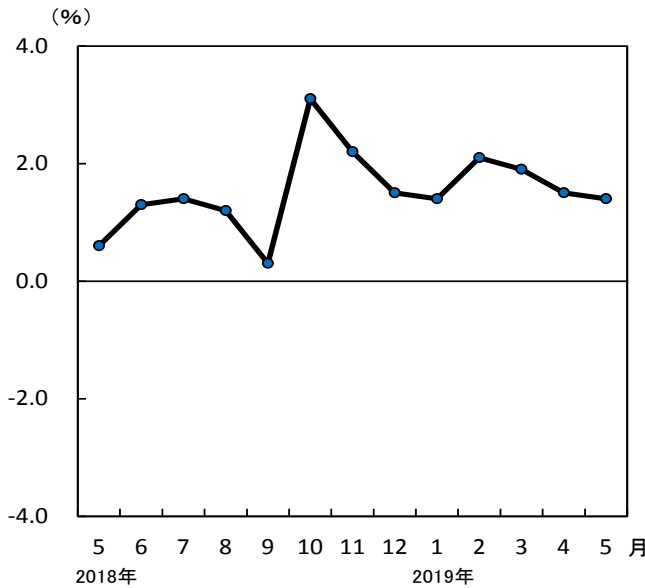
— 2019年（令和元年）5月分（速報） 令和元年7月31日公表 —

【サービス産業の売上高】

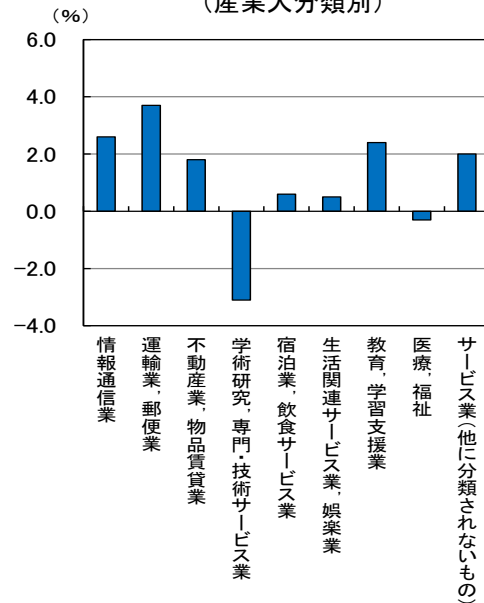
月間売上高は、30.7兆円。前年同月比1.4%の増加

- ・ 増加：「運輸業、郵便業」，「情報通信業」など7産業
- ・ 減少：「学術研究，専門・技術サービス業」，「医療，福祉」

月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）



月間売上高の前年同月比（産業大分類別）

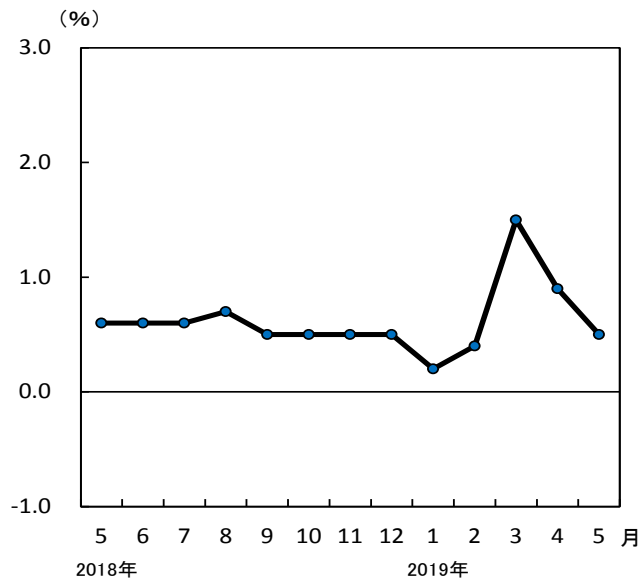


【サービス産業の事業従事者数】

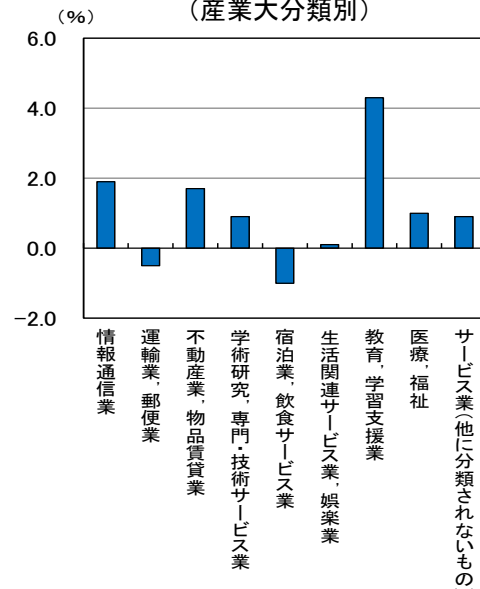
事業従事者数は、3023万人。前年同月比0.5%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「情報通信業」など7産業
- ・ 減少：「宿泊業，飲食サービス業」，「運輸業，郵便業」

事業従事者数の前年同月比の推移（サービス産業計）



事業従事者数の前年同月比（産業大分類別）



【結果のポイント解説】

人口推計

— 2019年(令和元年)7月22日公表 —

【令和元年7月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2622万人

＜総人口＞ 1億2622万人で、前年同月に比べ減少 ▲31万人 (▲0.24%)

【平成31年2月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2631万人。日本人人口は、1億2405万8千人

＜総人口＞ 1億2631万人で、前年同月に比べ減少 ▲29万9千人 (▲0.24%)

・15歳未満人口は 1535万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲18万4千人 (▲1.19%)

・15～64歳人口は 7528万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲50万人 (▲0.66%)

・65歳以上人口は 3567万5千人で、前年同月に比べ増加 38万5千人 (1.09%)

＜日本人人口＞ 1億2405万8千人で、前年同月に比べ減少 ▲43万8千人 (▲0.35%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	令和元年7月1日現在(概算値)			平成31年2月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12622	6142	6480	126,310	61,471	64,839	124,058	60,371	63,686
0～4歳	480	246	234	4,811	2,465	2,347	4,738	2,427	2,311
5～9	513	262	250	5,157	2,640	2,516	5,091	2,606	2,484
10～14	537	275	262	5,385	2,757	2,628	5,331	2,729	2,602
15～19	586	300	285	5,883	3,018	2,865	5,778	2,965	2,813
20～24	638	329	309	6,363	3,282	3,081	5,987	3,074	2,913
25～29	621	319	301	6,197	3,185	3,012	5,859	2,996	2,863
30～34	680	347	334	6,886	3,510	3,376	6,635	3,380	3,255
35～39	758	384	374	7,634	3,870	3,764	7,424	3,775	3,650
40～44	882	447	435	8,968	4,544	4,424	8,800	4,473	4,328
45～49	974	492	482	9,709	4,907	4,801	9,551	4,845	4,706
50～54	852	428	424	8,438	4,242	4,196	8,306	4,190	4,116
55～59	766	383	383	7,634	3,813	3,822	7,536	3,772	3,764
60～64	755	373	383	7,569	3,735	3,835	7,499	3,704	3,795
65～69	886	429	457	9,132	4,418	4,714	9,078	4,393	4,685
70～74	854	402	452	8,377	3,942	4,435	8,337	3,923	4,414
75～79	720	322	398	7,043	3,150	3,893	7,015	3,138	3,877
80～84	532	219	313	5,337	2,194	3,143	5,320	2,187	3,133
85～89	359	126	233	3,548	1,243	2,304	3,539	1,240	2,299
90～94	175	48	127	1,709	465	1,245	1,706	464	1,243
95～99	48	9	39	459	82	377	458	82	377
100歳以上	7	1	6	70	9	61	70	9	61
(再掲)									
15歳未満	1529	783	746	15,353	7,862	7,491	15,159	7,762	7,397
15～64	7512	3802	3710	75,281	38,107	37,175	73,375	37,174	36,202
65歳以上	3581	1556	2024	35,675	15,502	20,173	35,523	15,436	20,088
75歳以上	1841	725	1116	18,166	7,143	11,024	18,108	7,120	10,989
85歳以上	589	184	405	5,786	1,799	3,987	5,774	1,795	3,979

	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.1	12.8	11.5	12.2	12.8	11.6	12.2	12.9	11.6
15～64	59.5	61.9	57.2	59.6	62.0	57.3	59.1	61.6	56.8
65歳以上	28.4	25.3	31.2	28.2	25.2	31.1	28.6	25.6	31.5
75歳以上	14.6	11.8	17.2	14.4	11.6	17.0	14.6	11.8	17.3
85歳以上	4.7	3.0	6.3	4.6	2.9	6.1	4.7	3.0	6.2

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

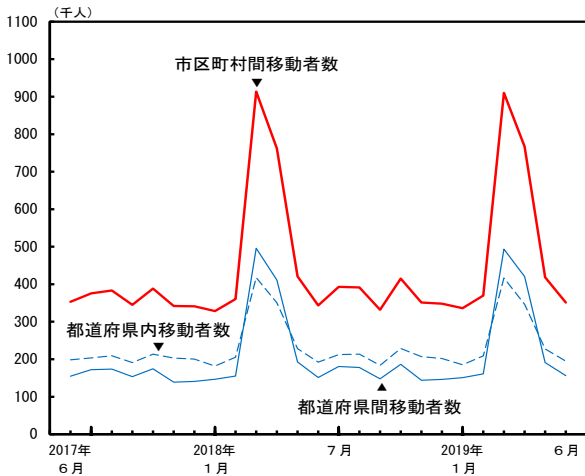
— 2019年（令和元年）6月分 令和元年7月30日公表 —

【移動者数】

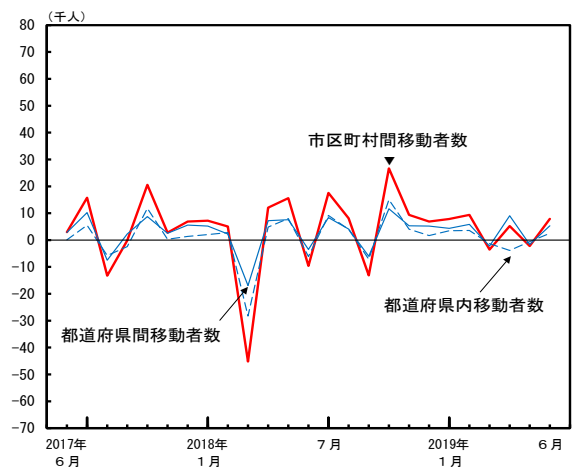
移動者（外国人含む）の市区町村間移動者数は、35万1394人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万4638人

- 移動者（外国人含む）の市区町村間移動者数は、35万1394人で前年同月に比べ 7881人（2.3%）の増加
- 移動者（外国人含む）の都道府県間移動者数は、15万6481人で前年同月に比べ 5342人（3.5%）の増加
- 移動者（外国人含む）の都道府県内移動者数は、19万4913人で前年同月に比べ 2539人（1.3%）の増加
- 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万4638人で前年同月に比べ 3633人（1.2%）の増加
- 日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万7504人で前年同月に比べ 2496人（1.8%）の増加
- 日本人移動者の都道府県内移動者数は、17万7134人で前年同月に比べ 1137人（0.6%）の増加

移動者数の推移（移動者（外国人含む））

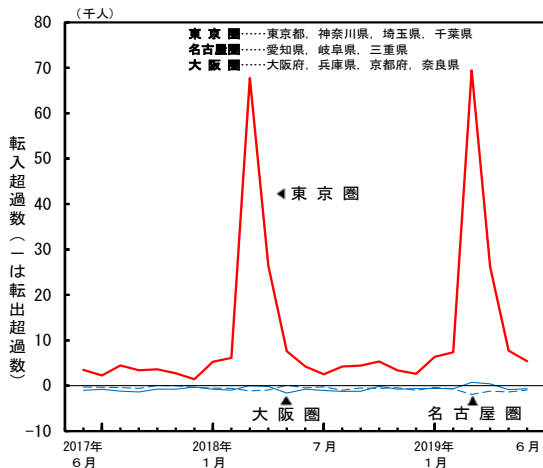


移動者数の対前年同月増減の推移（移動者（外国人含む））

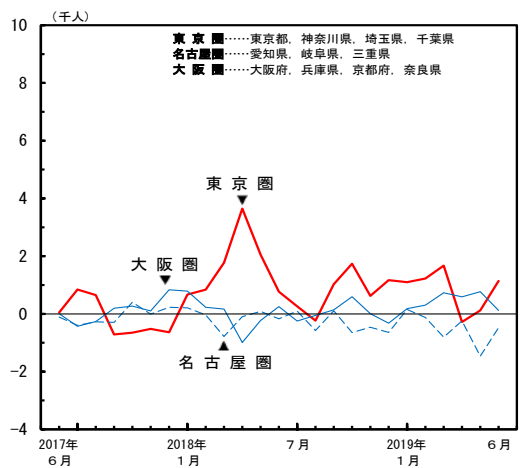


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移（移動者（外国人含む））



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移（移動者（外国人含む））



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
（外国人含む） 移動者	2019年6月 （令和元年6月）	30,049	24,659	5,390	8,163	9,117	-954	13,000	13,649	-649
	2018年6月 （平成30年6月）	28,249	24,000	4,249	8,241	8,716	-475	12,367	13,134	-767
日本人 移動者	2019年6月 （令和元年6月）	27,091	22,108	4,983	6,844	7,397	-553	11,718	12,468	-750
	2018年6月 （平成30年6月）	25,850	21,703	4,147	6,813	7,280	-467	11,303	11,994	-691

(注) 災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	生鮮食品 及び エネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
2007年	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
2008	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
2009	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
2010	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
2011	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
2012	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
2013	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
2014	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
2015	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
2017	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
2018	6830	6664	166	4263	2.4	-	101.3	101.0	101.7	101.0	100.4
2017年 6月	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.7	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.7	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
2018年 1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.3	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.5	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.4	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
10	6888	6725	163	4211	2.4	2.4	102.0	101.6	102.5	101.4	100.7
11	6877	6709	168	4221	2.4	2.5	101.8	101.6	102.2	101.3	100.7
12	6815	6656	159	4271	2.3	2.4	101.5	101.4	101.9	101.3	100.6
2019年 1月	6793	6628	166	4294	2.4	2.5	101.5	101.2	101.9	101.1	100.4
2	6812	6656	156	4267	2.3	2.3	101.5	101.3	101.9	101.2	100.5
3	6861	6687	174	4218	2.5	2.5	101.5	101.5	101.9	101.3	100.5
4	6884	6708	176	4195	2.6	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.9
5	6898	6732	165	4184	2.4	2.4	101.8	101.8	102.2	101.6	100.8
6	6909	6747	162	4174	2.3	2.3	101.6	101.6	102.1	101.5	100.6
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)				
2008年	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
2009	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
2010	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
2011	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
2012	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
2013	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
2014	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
2015	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
2016	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
2017	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
2018	110	134	-24	-119	-0.4	-	1.0	0.9	1.2	0.4	0.1
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)				
2018年 6月	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0
7	78	97	-19	-89	-0.3	0.0	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0
8	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2
9	91	119	-28	-103	-0.4	0.0	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1
10	126	144	-18	-134	-0.3	0.0	1.4	1.0	1.7	0.4	0.2
11	147	157	-10	-155	-0.2	0.1	0.8	0.9	1.0	0.3	0.1
12	99	114	-15	-109	-0.3	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.3	0.1
2019年 1月	71	66	7	-78	0.0	0.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.3
2	68	78	-10	-80	-0.2	-0.2	0.2	0.7	0.2	0.4	0.3
3	68	67	1	-78	0.0	0.2	0.5	0.8	0.6	0.4	0.3
4	33	37	-4	-43	0.0	-0.1	0.9	0.9	1.0	0.6	0.5
5	42	34	7	-51	0.1	0.0	0.7	0.8	0.9	0.5	0.3
6	54	60	-6	-72	-0.2	-0.1	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、2018年12月以前の季節調整値は、2019年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は2016年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9,10}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向 指数 (総世帯) [実質]	総消費動向 指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出					
(円)					(円)			(平成27年=100)		
2007年	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	97.1
2008	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.2
2009	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.3
2010	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.6
2011	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	97.0
2012	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	99.0
2013	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	101.1
2014	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.4
2015	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
2016	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	99.8
2017	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.7
2018	287,315	558,718	455,125	315,314	103,593	13,815	794	12,610	96.4	101.2
2017年 6月	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	101.0
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.0
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	100.9
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	100.9
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.5
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.8
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.8
2018年 1月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	100.8
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	88.4	100.8
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	102.8	100.8
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.1	101.0
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	95.2	101.2
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	90.5	101.2
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	94.6	101.3
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	96.7	101.5
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	92.0	101.3
10	290,396	515,729	428,519	315,433	87,210	12,366	642	12,962	97.5	101.7
11	281,041	455,644	371,282	303,516	84,362	16,447	819	13,754	94.9	101.6
12	329,271	1,026,628	849,904	351,044	176,724	12,925	1,218	16,871	109.3	101.4
2019年 1月	296,345	471,124	384,005	325,768	87,119	11,959	1,026	13,164	97.1	101.6
2	271,232	526,271	435,994	302,753	90,277	15,923	692	12,974	90.0	101.5
3	309,274	481,035	392,512	348,942	88,523	23,511	1,519	14,060	104.4	101.5
4	301,136	525,927	430,702	337,164	95,224	13,367	993	13,810	98.7	101.6
5	300,901	457,376	337,967	332,273	119,409	11,296	772	13,625	98.3	102.0
6	276,882	880,805	709,195	308,425	171,610	13,283	849	14,345	92.6	102.0
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)		対前年比 (名目)(%)	対前年比(%)	対前年比(%)
2008年	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
2009	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
2010	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.4
2011	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
2012	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.0
2013	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.1
2014	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
2015	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.4
2016	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	-0.2
2017	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.9
2018	-0.4	-0.6	-0.4	-1.5	-0.2	1.4	-4.0	19.1	-0.1	0.5
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)		対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
2018年 6月	-1.2	4.2	4.6	-2.4	3.1	11.1	-21.0	21.9	-0.4	0.3
7	0.2	-1.6	-2.0	-0.7	1.0	-5.1	-9.9	20.4	-0.8	0.3
8	2.8	-0.7	-0.9	4.5	1.9	26.1	-14.8	19.4	0.6	0.6
9	-1.5	-1.6	-1.9	0.1	1.1	-8.7	-5.3	29.2	-0.4	0.4
10	-0.2	-3.0	-2.4	-3.0	-4.7	12.5	-6.9	25.1	3.3	1.2
11	-0.5	0.1	0.3	-1.6	0.3	38.2	43.6	25.4	1.3	0.9
12	0.1	2.3	2.1	-2.5	3.3	26.2	52.6	29.9	0.8	0.6
2019年 1月	2.0	3.6	3.9	1.7	2.5	-10.8	15.8	22.8	1.0	0.8
2	1.7	0.1	-0.8	3.4	5.0	18.4	-7.6	30.3	1.7	0.7
3	2.1	1.4	0.7	3.6	5.4	24.5	15.1	16.8	1.5	0.7
4	1.3	1.1	1.5	-0.3	0.2	22.1	14.1	18.2	-0.4	0.6
5	4.0	-0.2	-0.8	1.4	2.5	-8.1	25.6	15.6	3.2	0.9
6	2.7	3.5	3.0	4.8	6.5	-4.2	64.8	17.1	2.4	0.7

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 2018年1月以降の月を含む期間の「対前年(同月)比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注7) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。

(注8) 2015年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、2015年については増減率を計算していない。

(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

(注10) 世帯消費動向指数の2018年1月から11月までの結果については、家計調査の変動調整値選及改定に伴い、2018年12月分公表時(2019年2月8日)に選及改定を行った。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高 ^{注11,12,13,14}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注15}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業	
2007年	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。						-
2008年							-
2009年	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594	
2010年	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498	
2011年	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700	
2012年	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084	
2013年	29,197,210	4,203,853	2,326,219	2,811,379	4,882,831	4,557,725	
2014年	29,824,433	4,272,124	2,343,164	2,872,918	5,028,069	4,479,882	
2015年	30,540,592	4,415,317	2,395,145	3,005,372	5,165,336	4,382,607	
2016年	30,696,488	4,532,814	2,422,735	3,094,401	5,125,841	4,082,278	
2017年	31,279,344	4,589,354	2,430,141	3,280,894	5,370,800	3,922,405	
2018年	31,721,253	4,651,004	2,418,252	3,376,981	5,536,722	3,803,991	
2017年	5月	30,094,615	4,569,583	2,472,597	3,144,501	5,105,242	4,107,353
	6	31,187,472	4,625,443	2,317,425	3,324,021	5,250,834	3,868,553
	7	30,768,775	4,623,649	2,505,009	3,205,008	5,448,202	4,074,175
	8	30,828,880	4,604,325	2,663,885	3,152,511	5,392,492	4,073,399
	9	31,986,548	4,543,870	2,336,488	3,385,629	5,521,440	3,781,815
	10	30,712,288	4,669,044	2,407,599	3,289,155	5,543,444	3,932,356
	11	30,832,051	4,631,443	2,409,669	3,357,332	5,518,005	3,789,284
	12	33,120,675	4,734,376	2,685,615	3,426,744	5,737,375	3,992,773
2018年	1月	29,677,213	4,557,545	2,289,056	3,121,818	5,085,197	3,727,823
	2	29,665,610	4,414,707	2,134,931	3,278,532	5,090,507	3,482,018
	3	37,571,501	4,835,108	2,541,780	3,884,495	6,004,582	3,952,550
	4	30,611,601	4,484,822	2,394,163	3,199,905	5,459,419	3,859,465
	5	30,260,169	4,641,611	2,423,879	3,199,830	5,265,955	3,845,591
	6	31,590,919	4,665,319	2,317,229	3,362,856	5,425,598	3,781,810
	7	31,214,712	4,712,561	2,428,058	3,332,269	5,579,178	3,846,066
	8	31,197,616	4,688,542	2,663,724	3,261,127	5,555,925	3,918,690
	9	32,073,817	4,499,372	2,309,643	3,396,989	5,523,785	3,708,017
	10	31,666,375	4,846,020	2,409,647	3,492,006	5,843,481	3,841,059
	11	31,522,982	4,725,441	2,426,252	3,479,910	5,724,688	3,730,168
	12	33,602,527	4,741,003	2,680,667	3,514,032	5,882,353	3,954,632
2019年	1月	30,082,607	4,642,056	2,281,243	3,126,213	5,216,825	3,635,907
	2	30,283,820	4,491,628	2,153,746	3,305,582	5,258,942	3,368,488
	3	p 38,032,336	p 4,859,244	p 2,439,554	p 3,732,324	p 6,664,025	p 3,964,316
	4	p 31,077,007	p 4,634,397	p 2,390,217	p 3,209,538	p 5,572,472	p 3,795,912
	5	p 30,669,924	p 4,626,457	p 2,439,613	p 3,262,585	p 5,459,437	p 3,864,895
対前年比(%)							
2008年		-	-	-	-	-	-
2009年		-	-	-	-	-	-
2010年		-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
2011年		-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
2012年		1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
2013年		0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
2014年		2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
2015年		2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
2016年		0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
2017年		1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
2018年		1.4	1.3	-0.5	2.9	3.1	-3.0
対前年同月比(%)							
2018年	5月	0.6	1.6	-2.0	1.8	3.1	-6.4
	6	1.3	0.9	0.0	1.2	3.3	-2.2
	7	1.4	1.9	-3.1	4.0	2.4	-5.6
	8	1.2	1.8	0.0	3.4	3.0	-3.8
	9	0.3	-1.0	-1.1	0.3	0.0	-2.0
	10	3.1	3.8	0.1	6.2	5.4	-2.3
	11	2.2	2.0	0.7	3.7	3.7	-1.6
	12	1.5	0.1	-0.2	2.5	2.5	-1.0
2019年	1月	1.4	1.9	-0.3	0.1	2.6	-2.5
	2	2.1	1.7	0.9	0.8	3.3	-3.3
	3	p 1.9	p -1.6	p 3.5	p 0.3	p 11.0	p -0.9
	4	p 1.5	p 3.3	p -0.2	p 0.3	p 2.1	p -1.6
	5	p 1.4	p -0.3	p 0.6	p 2.0	p 3.7	p 0.5

(注11) pの付された数値は速報値

(注12) 年次の数値は、2012年までは1～12月の合計値、2013年からは1か月当たりの平均値

(注13) 2013年から2018年までの実数は、2019年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注14) 2013年1月に調査内容の見直しを行ったため、2013年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注15) 9産業のうち、事業従事者数(2018年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注16}					日本人移動者	移動者 (外国人含む) ^{注17}				
	総人口				日本人 人口	市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数		
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上					東京圏	名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
2007年	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	-	-	-	-	-
2008	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	-	-	-	-	-
2009	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	-	-	-	-	-
2010	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	-	-	-	-	-
2011	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	5,044,239	-	-	-	-	-
2012	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	5,018,166	-	-	-	-	-
2013	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	5,015,571	-	-	-	-	-
2014	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	4,908,009	5,207,599	2,405,223	116,048	-636	-13,651
2015	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,041,483	5,384,553	2,502,780	127,623	-631	-11,054
2016	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	4,880,967	5,251,717	2,460,346	125,282	-924	-10,520
2017	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	4,893,581	5,318,617	2,505,064	125,530	-4,460	-9,777
2018	126,443	15,415	75,451	35,578	124,218	4,889,713	5,359,174	2,535,601	139,868	-7,376	-9,438
2017年 6月	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	321,153	353,114	154,603	3,482	-302	-1,017
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	343,419	375,493	172,142	2,250	-357	-805
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	350,068	383,375	173,897	4,448	-402	-1,202
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	310,347	344,877	153,791	3,396	-600	-1,376
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	350,369	388,250	174,692	3,593	40	-742
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	307,861	341,825	138,790	2,729	15	-784
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	308,919	341,345	140,922	1,437	-376	-304
2018年 1月	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	296,517	328,372	146,660	5,262	-528	-777
2	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	327,575	360,501	155,111	6,117	-585	-1,000
3	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	860,107	913,555	495,830	67,765	-1,125	6
4	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	712,159	761,821	411,276	26,423	-946	-183
5	126,466	15,493	75,557	35,416	124,354	384,355	420,739	192,663	7,607	86	-1,625
6	126,509	15,484	75,581	35,445	124,331	311,005	343,513	151,139	4,249	-475	-767
7	126,529	15,486	75,572	35,471	124,349	355,425	393,037	180,537	2,512	-262	-1,050
8	126,496	15,463	75,525	35,508	124,353	352,992	391,505	178,024	4,214	-977	-1,256
9	126,417	15,431	75,440	35,546	124,259	295,016	331,718	147,762	4,425	-492	-1,236
10	126,443	15,415	75,451	35,578	124,218	368,708	414,928	186,337	5,333	-607	-147
11	126,453	15,399	75,458	35,596	124,182	313,252	351,216	144,117	3,354	-449	-776
12	126,435	15,387	75,437	35,611	124,144	312,602	348,269	146,145	2,607	-1,016	-627
2019年 1月	126,317	15,376	75,317	35,624	124,194	302,485	336,203	151,015	6,359	-375	-598
2	126,310	15,353	75,281	35,675	124,058	334,916	369,900	160,946	7,344	-711	-697
3						849,869	910,007	493,604	69,438	-1,932	739
4						705,182	767,021	420,348	26,145	-1,189	405
5						377,454	418,489	191,005	7,729	-1,381	-854
6						314,638	351,394	156,481	5,390	-954	-649
	対前年差(千人)					対前年差(人)					
2008年	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-	-	-	-	-
2009	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-	-	-	-	-
2010	26	-	-	-	38	-215,446	-	-	-	-	-
2011	-223	-134	-393	268	-172	-40,340	-	-	-	-	-
2012	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-26,073	-	-	-	-	-
2013	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-2,595	-	-	-	-	-
2014	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-107,562	-	-	-	-	-
2015	-142	-	-	-	-243	133,474	176,954	97,557	11,575	5	2,597
2016	-162	-165	-720	723	-299	-160,516	-132,836	-42,434	-2,341	-293	534
2017	-227	-188	-600	561	-372	12,614	66,900	44,718	248	-3,536	743
2018	-263	-178	-512	426	-430	-3,868	40,557	30,537	14,338	-2,916	339
	対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)					
2018年 6月	-257	-179	-540	462	-409	-10,148	-9,601	-3,464	767	-173	250
7	-257	-178	-534	455	-414	12,006	17,544	8,395	262	95	-245
8	-259	-178	-527	447	-416	2,924	8,130	4,127	-234	-575	-54
9	-261	-177	-524	440	-419	-15,331	-13,159	-6,029	1,029	108	140
10	-263	-178	-512	426	-430	18,339	26,678	11,645	1,740	-647	595
11	-261	-176	-491	406	-432	5,391	9,391	5,327	625	-464	8
12	-260	-177	-480	396	-432	3,683	6,924	5,223	1,170	-640	-323
2019年 1月	-275	-181	-490	396	-436	5,968	7,831	4,355	1,097	153	179
2	-299	-184	-500	385	-438	7,341	9,399	5,835	1,227	-126	303
3						-10,238	-3,548	-2,226	1,673	-807	733
4						-6,977	5,200	9,072	-278	-243	588
5						-6,901	-2,250	-1,658	122	-1,467	771
6						3,633	7,881	5,342	1,141	-479	118

(注16) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 2010年及び2015年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
 2015年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注17) 2014年8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 2013年7月結果から2014年7月結果についても, 遡及して公表した。
 2013年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注18, 19}			家計調査 ^{注20, 21}	家計消費状況調査 ^{注22}		
	役員を除く雇用者			総世帯	総世帯		
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	電子マネーを持っている世帯員がいる	電子マネーを利用した世帯員がいる	電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(円)
2007年	3449	1735	33.5	261,526	-	-	-
2008	3410	1765	34.1	261,306	24.4	18.0	8,104
2009	3395	1727	33.7	253,720	28.3	21.0	8,431
2010	3374	1763	34.4	252,328	33.9	27.4	9,325
2011	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	35.6	29.0	10,457
2012	3345	1816	35.2	247,651	38.7	32.6	10,283
2013	3302	1910	36.7	251,576	43.2	36.4	10,803
2014	3288	1967	37.4	251,481	46.7	40.4	11,410
2015	3317	1986	37.5	247,126	45.9	38.0	14,941
2016	3367	2023	37.5	242,425	48.7	40.4	16,133
2017	3423	2036	37.3	243,456	52.0	42.9	16,273
2018	3476	2120	37.9	246,399	56.3	47.2	16,777
2017年							
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	52.2	42.7	16,747
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	52.2	43.5	15,725
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	53.0	43.9	16,212
2018年							
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	56.0	47.2	16,033
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	54.6	45.5	16,297
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336	56.7	47.1	17,056
10~12月期	3497	2152	38.1	254,864	57.9	48.8	17,720
2019年							
1~3月期	3457	2162	38.5	246,560	58.1	48.3	16,410
4~6月期	3513	2124	37.7	247,749	58.3	49.5	17,454
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)	対前年差(%)	対前年名目増減率(%)		
2007年	34	57	0.5	1.2	-	-	-
2008	-39	30	0.6	-1.7	-	-	-
2009	-15	-38	-0.4	-1.4	3.9	3.0	4.0
2010	-21	36	0.7	0.3	5.6	6.4	10.6
2011	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	1.7	1.6	12.1
2012	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	3.1	3.6	-1.7
2013	-43	94	1.5	1.1	4.5	3.8	5.1
2014	-14	57	0.7	-3.2	3.5	4.0	5.6
2015	29	19	0.1	-2.7	-0.8	-2.4	-
2016	50	37	0.0	-1.8	2.8	2.4	8.0
2017	56	13	-0.2	-0.2	3.3	2.5	0.9
2018	53	84	0.6	-1.0	4.3	4.3	3.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)	対前年同期差(%)	対前年同期名目増減率(%)		
2018年							
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	2.4	2.8	-2.7
7~9月期	65	68	0.3	0.7	4.5	3.6	8.5
10~12月期	45	91	0.7	-1.2	4.9	4.9	9.3
2019年							
1~3月期	34	45	0.3	0.0	2.1	1.1	2.4
4~6月期	29	29	0.1	2.5	3.7	4.0	7.1

(注18) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注19) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注20) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注21) 2018年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注22) 家計消費状況調査は2015年1月調査分から調査票を変更したため、「電子マネーを利用した1世帯当たり平均利用金額」について時系列推移を見る場合などは注意が必要がある。

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

我が国の個人経営事業所の概況
～ 個人企業経済調査を振り返って～

総務省統計局統計調査部消費統計課長（前経済統計課長） 小松 聖
（共同執筆者） 経済統計課個人企業経済調査係長 萩原 卓人

個人企業経済調査は、個人経営事業所のみを対象とする我が国で唯一の基幹統計調査として、戦後の1952（昭和27）年度から個人経営事業所の経営状況を把握し、その結果を提供しております。

これまでは、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む個人経営事業所を対象として、動向編を四半期ごと・構造編を年1回実施してきました。この度、本調査の利活用の一層の推進を図るため、2019（令和元）年度に実施する調査から、対象産業をほぼ全ての産業に拡大し、都道府県別結果を新たに公表するなどの調査の変更を行うこととしました。

本稿では、これまでの個人企業経済調査の結果を振り返り、調査開始から比較可能な「製造業」の経営状況の推移をご紹介しますとともに、昨今の個人経営事業所の人手不足感の高まりについてご紹介します。

【戦後からの経営状況の推移】

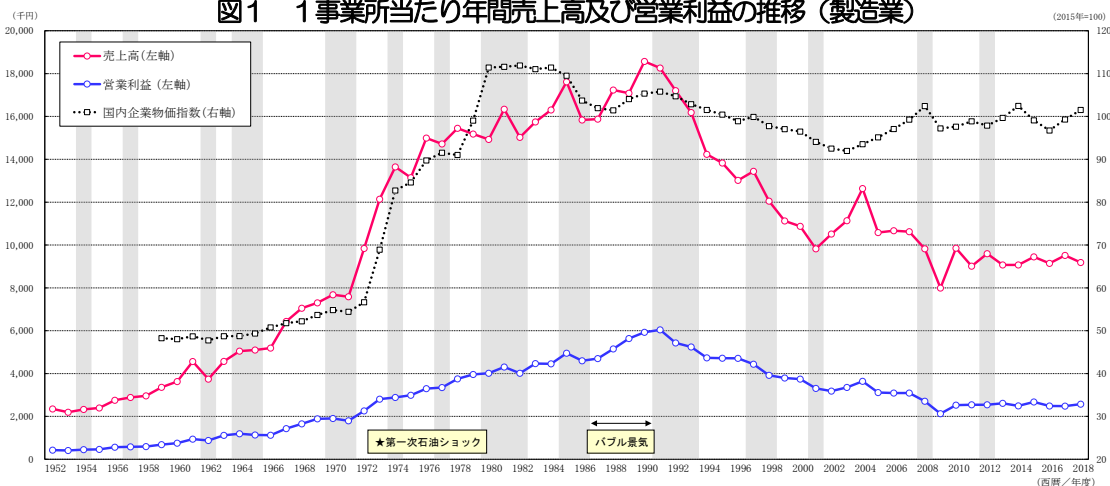
個人企業経済調査は、戦後の個人経営事業所で特に重要とされた商工業部門の国民所得の推計資料を得ることを目的とするもので、1952年度から旧統計法に基づく指定統計（現在の基幹統計）に指定されました。その後、1961年度から、従来の商工業部門にサービス業を加えて、現在の調査の原型となりました。

はじめに、調査開始の1952年度から比較可能な「製造業」の売上高等について、その推移をみていきます。

「製造業」の売上高を長期的にみるとバブル景気時をピークに減少傾向

1事業所当たりの売上高は、調査開始から1990年度にかけて右肩上がりに増加し、その後、バブル崩壊の影響もあり、減少傾向となっています。また、1事業所当たりの営業利益についても、ほぼ同様の動きとなっています。なお、1971年度から1974年度にかけての売上高の大幅な増加は、第1次石油ショックなどによる物価高騰の影響とみられます。（図1）

図1 1事業所当たり年間売上高及び営業利益の推移（製造業）



※1 1966年度以前は全都市平均、1967年度以降は全国平均
 ※2 1972年度以前は、沖縄県分は含まれていません
 ※3 シャドー部分は景気後退期
 出典：売上高及び営業利益は「個人企業経済調査年度別結果」（総務省統計局）
 国内企業物価指数は「企業物価指数」（日本銀行）

【我が国の個人経営事業所の概況】

次に、我が国の個人経営事業所の概況を「平成28年経済センサス-活動調査」などの結果によりご紹介します。

我が国の事業所全体に占める個人経営事業所の事業所数は約4割

2016年6月1日現在の我が国の総事業所数は534万783事業所^{注1)}、総従業者数は5687万2826人^{注1)}となっています。このうち、個人経営事業所は、200万6773事業所で、全体の37.6%を占めています。また、従業者数は571万9403人で、全体の10.1%となっています。（図2）

注1) 事業内容等不詳を除く。

図2 経営組織別事業所数及び従業者数



出典：「平成28年経済センサス-活動調査結果」（総務省・経済産業省）

また、経済センサスが開始された2009年の個人経営事業所数及び従業者数について、2016年と比較すると、個人経営事業所数の割合は41.9%から37.6%、従業者数の割合は12.1%から10.1%と、いずれも低下しています。(図3)

図3 経営組織別事業所数及び従業者数の割合
(事業所数)



出典：「平成21年経済センサス-基礎調査結果」(総務省統計局)

【近年の人手不足感の高まり】

近年の人手不足感の高まりについて、個人企業経済調査の結果^{注2)}により、個人経営事業所の経営形態の推移、事業主の認識の状況をご紹介します。

注2) 個人企業経済調査では、雇用状況D1等の調査事項を2003年調査から把握していることから、ここでは2003年からの状況について示す。

1 事業所当たりの従業者数は減少傾向、事業主のみの事業所の割合は上昇傾向

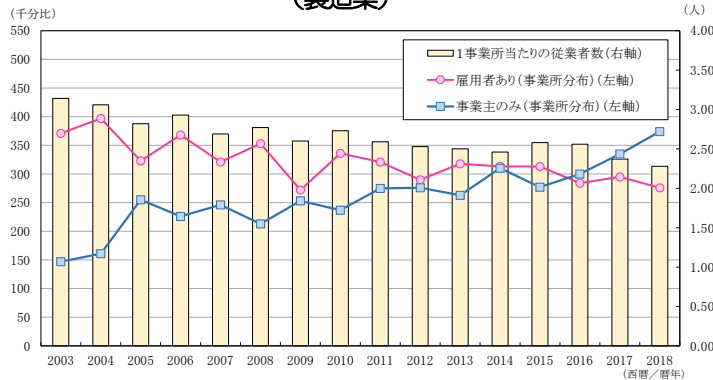
はじめに、個人経営事業所の近年における経営形態の推移をご紹介します。

「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」における、1事業所当たりの従業者数は減少傾向となっています。また、雇用者の有無別^{注3)}事業所分布の推移をみると、いずれの産業においても雇用者がいる事業所の割合は低下傾向、事業主のみの事業所の割合は上昇傾向となっています。

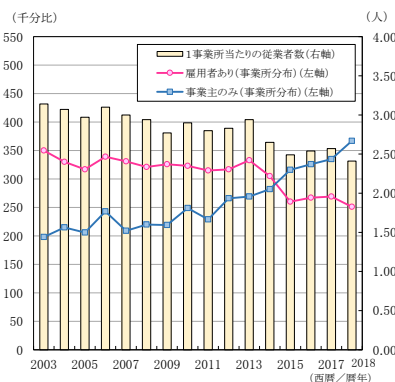
2003年では、雇用者がいる事業所の割合が事業主のみの事業所の割合より高くなっていましたが、「製造業」では2016年以降、「卸売業、小売業」では2015年以降、事業主のみの事業所の割合の方が高くなっていました。(図4)

注3) 雇用者の有無別には、「事業主のみ」、「雇用者あり」のほか、「事業主と家族従業者」がある。

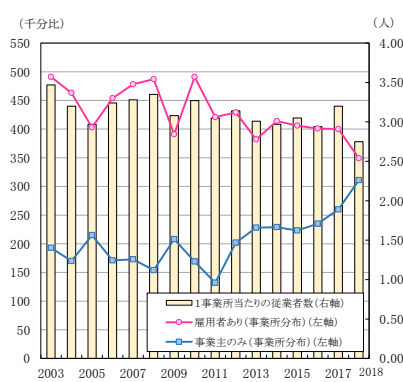
図4 雇用者の有無別事業所分布、1事業所当たりの従業者数の推移
(製造業)



(卸売業、小売業)



(宿泊業、飲食サービス業)

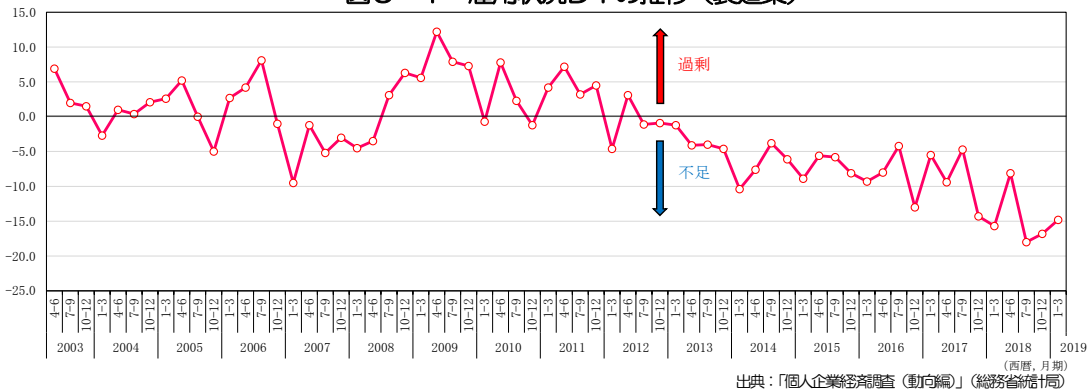


出典：「個人企業経済調査(構造的)」(総務省統計局)

「製造業」では2012年以降人手不足感が高まっている

「製造業」の個人事業主（雇用者がいる事業所）の雇用状況DI（「過剰」－「不足」）をみると、2009年から2011年までは過剰の傾向がみられましたが、2012年以降は不足の傾向となっており、近年ではその傾向が強まっています。（図5-1）

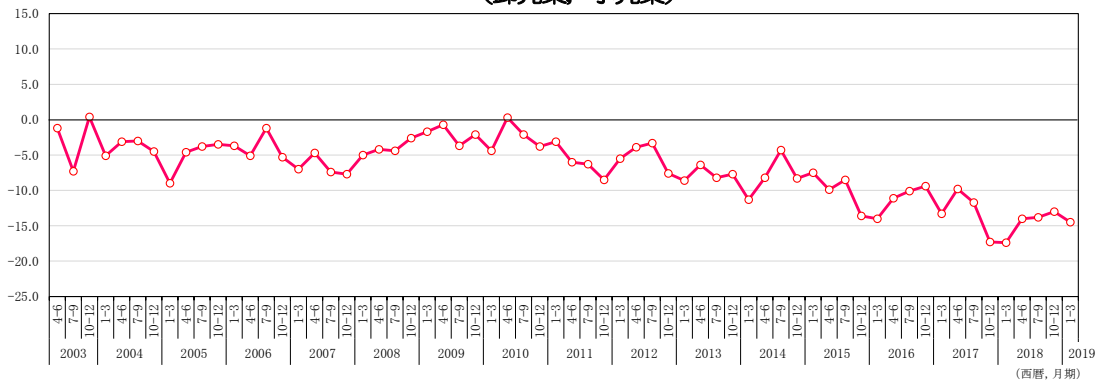
図5-1 雇用状況DIの推移（製造業）



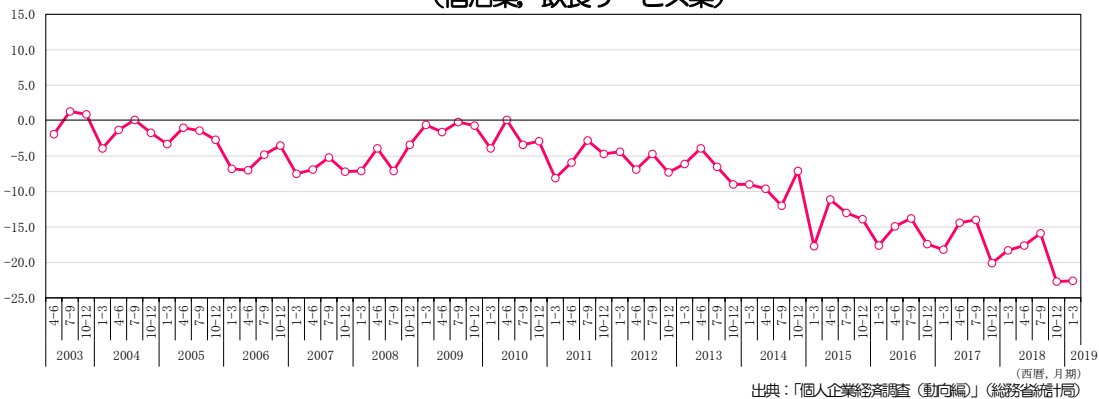
「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」ではほぼ一貫して人手不足の状況が続いている

「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の事業主については、調査開始後、ほぼ一貫して人手不足と感じており、特に近年では、「製造業」同様、その傾向が強まっています。（図5-2）

図5-2 雇用状況DIの推移
（卸売業、小売業）

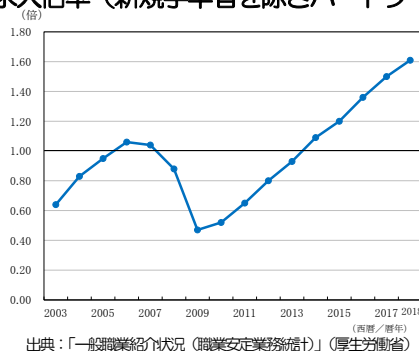


（宿泊業、飲食サービス業）



ここで、法人企業を含む全体の有効求人倍率（1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標）をみると、2003～2005年及び2008～2013年については1.00倍を下回っている時期でも、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」における個人経営事業所では慢性的な人手不足の傾向にあったと考えられます。（図6）

図6 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）



「宿泊業、飲食サービス業」では2012年以降人手不足を問題とする事業主の割合が上昇

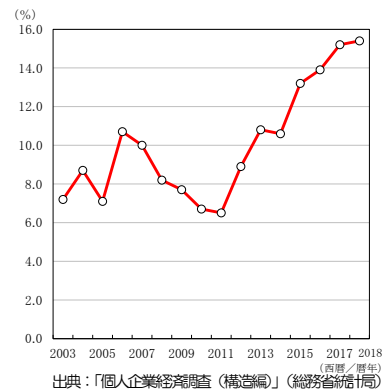
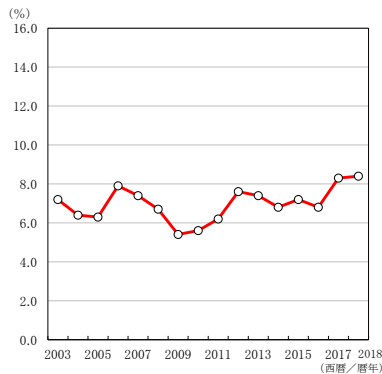
「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」について、個人事業主が抱えている事業経営上の問題点^{注4)}をみると、2018年では、「卸売業、小売業」は「需要の停滞（売上の停滞・減少）」（78.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」は「原材料価格・仕入価格の上昇」（69.3%）が最も多く挙げられています。

また、「従業員の確保難・人材不足」を問題点として挙げている事業所割合の推移をみると、「卸売業、小売業」はほぼ横ばいであるのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」では、2012年以降、上昇しています。（図7）

注4) 事業経営上の問題点として、以下の11項目を設定している。（複数回答）

- (1) 大手企業・同業者との競争の激化 (2) 需要の停滞（売上の停滞・減少） (3) 製品・商品ニーズの変化への対応
 (4) 建物・設備の狭小・老朽化 (5) 資金繰りの悪化 (6) 従業員の確保難・人材不足 (7) 人件費の増加
 (8) 後継者難 (9) 原材料価格・仕入価格の上昇 (10) 販売価格の低下・値引要請 (11) 家賃・地代の上昇

図7 事業経営上の問題点の「従業員の確保難・人材不足」の事業所割合の推移（複数回答）
 （卸売業、小売業） （宿泊業、飲食サービス業）



出典：「個人企業経済調査（構造編）」（総務省統計局）

本稿でご紹介したとおり、個人企業経済調査では個人事業主をとりまく様々な状況を把握することができます。本調査の結果は、個人事業主の皆様の回答によって作成しておりますので、調査へのご理解・ご回答をお願いいたします。

2019年度から実施する調査の結果については、表章する産業も充実し、新たに都道府県別結果も公表することとしておりますので、ぜひともご活用ください。

◇主な変更点は以下のとおりです。

●表章産業の充実

調査対象産業を、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から、ほぼ全産業に拡大します。

調査対象産業の拡大に伴い、調査対象規模も現行の約4,000から約40,000に拡大することで、より詳細な産業別結果をご覧いただけます。

●新たに都道府県別結果を公表

調査の結果は、調査実施翌年の3月までに公表します。調査対象規模を拡大することで、新たに都道府県別結果を公表します。（ただし、調査初年の2019年度に実施する調査の結果については、2020年12月に公表します。）

※ なお、上記変更に伴い、調査周期を、現行の動向編（四半期）及び構造編（年1回）から年1回（毎年6月）実施の調査に変更いたします。

◇個人企業経済調査の変更については、次のURLからご覧いただけます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index2.html>

〔 本文は「統計 Today No.147」（令和元年7月12日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/147.html> から転載しました。 〕

公表予定(2019年8月～9月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
8月2日	小売物価統計調査（ガソリン）2019年7月分公表	9月6日	小売物価統計調査（ガソリン）2019年8月分公表
6日	労働力調査（詳細集計）2019年4～6月期平均（速報）公表	//	家計調査（家計収支編：2019年7月分）公表
//	家計調査（家計収支編：2019年6月分及び2019年4～6月期平均）公表	//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年7月分）公表
//	家計消費状況調査（支出関連項目：2019年6月分及び2019年4～6月期平均 ICT関連項目：2019年4～6月期平均）公表	//	消費動向指数（CTI）2019年7月分公表
//	消費動向指数（CTI）2019年6月分及び2019年4～6月期平均公表	20日	人口推計（2019年4月1日現在確定値及び2019年9月1日現在概算値）公表
20日	人口推計（2019年3月1日現在確定値及び2019年8月1日現在概算値）公表	//	消費者物価指数（全国：2019年8月分）公表
23日	消費者物価指数（全国：2019年7月分）公表	//	小売物価統計調査（全国：2019年8月分）公表
//	小売物価統計調査（全国：2019年7月分）公表	26日	住民基本台帳人口移動報告（2019年8月分）公表
27日	住民基本台帳人口移動報告（2019年7月分）公表	27日	消費者物価指数（東京都区部：2019年9月分（中旬速報値））公表
30日	労働力調査（基本集計）2019年7月分（速報）公表	//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年9月分）公表
//	消費者物価指数（東京都区部：2019年8月分（中旬速報値））公表	30日	サービス産業動向調査（2019年7月分速報及び2019年4月分確報）公表
//	小売物価統計調査（東京都区部：2019年8月分）公表	下旬	平成28年経済センサス - 活動調査に関する地域メッシュ統計公表
//	サービス産業動向調査（2019年6月分速報及び2019年4～6月期速報並びに2019年3月分確報及び2019年1～3月期確報）公表	月内	平成30年住宅・土地統計調査（住宅及び世帯に関する基本集計）公表

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・住民基本台帳人口移動報告（住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・人口推計（国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・住宅・土地統計調査（住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・労働力調査（完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・就業構造基本調査（就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・社会生活基本調査（国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・経済センサス（我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・個人企業経済調査（個人経営の事業所（個人企業）の経営実態を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・サービス産業動向調査（サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・科学技術研究調査（科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・家計調査（世帯における家計収支の実態を毎月把握する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
（結果の概要）①（家計収支編）<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
②（貯蓄・負債編）<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・家計消費状況調査（家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・全国消費実態調査（全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・小売物価統計調査（国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html>（統計表一覧）<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・消費者物価指数（世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する）
（トップ）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>（結果の概要）<https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

データサイエンス・オンライン講座

受講料
無料

社会人のための データサイエンス入門

令和元年10月8日 開講

「データサイエンス」の概念を理解し、活用できる人材が
ビジネスのあらゆる現場で求められています。
統計学のプロフェッショナルがわかりやすく解説する講座を
あなたも受講してみませんか？

データサイエンスの基礎から学べる入門編
として最適な講座内容。

政府が公表する統計データを自由に閲覧
できる「e-Stat」を紹介。

ビジネスに役立つ統計学的な考え方を
わかりやすく解説。



統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 114

令和元年 8 月

令和元年 8 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索 

問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp